

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：82624

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02964

研究課題名(和文) 米国州立大学における経済・学修支援プログラムの制度設計

研究課題名(英文) "The institutional design of the economic and academic support program at the U. S. state university"

研究代表者

川村 真理 (Kawamura, Mari)

文部科学省科学技術・学術政策研究所・第1調査研究グループ・上席研究官

研究者番号：50867687

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究ではアメリカ州立研究大学における大学院学生への学修経済支援戦略の変容の実態について明らかにした。

本研究では、教育・研究支援の仕組みを、給付型(フェロシップ等)と研修型(学生講師、TA、RA等)に分け、それぞれの財源と運用について整理した。米国博士学生の主要な第一次資源である連邦政府資金フェロシップは、事務経費として3分の1程度の資金が機関に入る構造となっており、受入機関にとっても貴重な財源となっている。また、研修型支援については大学院生講師(GSI)をはじめとする学生の学内雇用が活用されており、学内資源を生かして学生の教育・研究機会を推進する仕組みとなっていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アメリカではASE(教育系学生職員)やGSI(院生講師)といった制度を通じ、大学院学生が経済支援を受けながら教職員としての基礎訓練を積み、教員、研究者として経験値を学内で向上させる仕組みが制度化されている。こうした制度は同時に、学部・大学院の補講やサマーセッション等、大学が提供する教育サービスをより豊富にしているという点で大学教育にも貢献している。

現在日本では、教員の授業負担や事務作業の増加に伴う研究時間の減少が論文数や研究力低下に結びついていると指摘されているが、大学院生の提供する教育、研究を学内資源と捉える学内雇用制度は、教員の教育負担軽減や研究時間の確保にもつながる有益な取組といえる。

研究成果の概要(英文)："This study examines the actual transformation of the strategies for providing economic and academic support to graduate students at US state research universities. The research categorizes the mechanisms of educational and research support into grant-based (such as fellowships) and training-based (such as graduate student instructors, teaching assistants, research assistants, etc.), and organizes the financial resources and operations for each. Federal government-funded fellowships, a primary resource for doctoral students in the United States, operate with about a third of the funds going to the institution as administrative expenses, making them valuable resources for recipient institutions. Moreover, it was evident that training-based support utilizes student employment within the university, including graduate student instructors (GSIs), leveraging internal resources to promote students' educational and research opportunities."

研究分野：高等教育政策

キーワード：博士人材 経済支援 高等教育政策 科学技術政策 学内雇用制度

1. 研究開始当初の背景

日本の修士課程修了者の博士課程進学率は1994年の16.9%をピークに減少の一途を辿っており、2019年時点では9.5%まで低下した。2019年1月に中央教育審議会大学院部会がまとめた「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」では、このままでは今後の社会を先導できるような「知のプロフェッショナル」確保に大いに問題を生じる可能性があるとして、大学院段階における教育・経済支援環境を含む大学院教育の体質改善や優秀人材の進学促進に向けた取組強化等が提言されている。

一方、アメリカの研究大学では、大学院生への経済支援として、入学時に優秀学生を獲得するための給付金、フェローシップといった奨学制度に加え、大学院生講師、大学院生研究者等、在学中に大学の教育・研究業務に従事しながら自らの学業、研究を継続するための Academic Student Employee (ASE) と呼ばれる大学の教育・研究と結びついた経済支援プログラムが提供されている。ASE は大学の教育プログラム充実に貢献するだけでなく、将来アカデミアや産業界で働くためのトレーニングとしても機能している。本研究では、こうした学内雇用を利用した大学院学生への経済支援制度について、主に州立研究大学を事例として検証を行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、アメリカの大学において大学院学生を対象として実施されている教育系学生雇用制度(Academic Student Employee)のうち、博士課程学生を対象とした院生講師(Graduate Instructor) 制度について、財源、制度設計に着目して考察し、博士課程学生への経済支援構造の特質と課題を明らかにすることである。

本研究では、学生雇用制度を半世紀以上前から取り入れているアメリカの研究大学を中心として、博士課程学生への経済支援制度の実態についても考察を行い、旧来のニードベース、メリットベースといった奨学制度による経済支援だけでなく、学内雇用等を活用した制度の導入により、博士人材養成を機関のコストセンターから教育・研究資源を供給するプロフィットセンターへと転換し、高等教育機関における教育・研究・人材養成のエコシステムを構築するための制度設計について検討した。

3. 研究の方法

本研究では、経済支援プログラムがどのような予算によってどの程度の規模で運営されているか、またその受給対象は誰でどのような条件で資金が提供され、どのような効果が期待されているかといった点についてレビューを行ない、プログラムレベルのデータを集積し類型化による分析を行なった。また、制度的側面については、主に各大学の戦略計画や州理事会の発行するレポートといった文献を基に分析した。財源については、財務諸表や年次報告書を用いてデータ分析を行ない、その実施規模や人数といった定量的な側面について分析を行った。人的リソースについては、大学で公開されている戦略計画や実施報告書のデータから実施実態を抽出し、不足する情報については、現地調査において担当者へのヒアリングを行なった。

4. 研究成果

UC に在籍する大学院生は、一人当たり平均\$45,344（約490万円）の経済支援を受給している(UCSFSR2018)。なお、なかには奨学金の他に RA, TA に従事する等複数プログラムを受給する者もいる。TA の年平均受給額は\$24,698（約272万円）、RA の年平均受給額は\$25,399（約280万円）となっている（表1）。

表1 UCにおける大学院学生への経済支援種目別割合（2017-2018）

プログラム種別	受給者数	年平均受給額	受給割合
給付金, フェローシップ	36,387	\$19,401	66.4%
TA	17,890	\$24,698	32.6%
RA	15,234	\$25,399	27.8%
その他キャンパス雇用	6,754	\$13,560	12.3%
リーダー, チューター	3,471	\$4,520	6.3%
ワークスタディ	776	\$4,339	1.4%

UC では、先に挙げたような科目アシスタントとしてレポートや試験の採点を含む授業補助を行うリーダー(Reader)やSTEM科目、ライティングの補講を行うチューター(Tutor)をはじめ、大学の教育研究活動に従事する学生は教育系学生職員(Academic Student Employee, ASE)と呼ばれている7)。また雇用要件をはじめとする制度が整備されており、US Davis 校では以下のような制度となっている(表2)。

表2 UCにおける教育系学生職員制度(Academic Student Employee, ASE)
(UC Davis Graduate Studies Salary Scales 20198) をもとに作成)

職位名	学費免除	月給	時給 (個人/集団)	要件	GPA	最大 FT	雇用年 限
大学院生リーダー	一部		\$15.78	学士	3.0	50%	5年
学部生 リーダー	なし		\$15.00		3.0	50%	5年
補講 チューター	一部		\$15/\$21	学士	3.0	50%	5年
補講 チューター	一部		\$18/\$24	学士	3.0	50%	5年
TA	一部	\$4,589		学士	3.0	50%	5年
Graduate Student Researcher Step I	全額	\$3,258		学士	3.0	50%	5年
Graduate Student Researcher Step X	全額	\$6,385		修士	3.0	50%	5年
准講師 (9カ月)	一部	\$4,808- 5,700		修士	3.0	50%	5年
准講師(11カ 月)	一部	\$4,009- 4,906		修士	3.0	50%	5年

この中で、時給で雇用され学部生でも勤務可能なリーダー、チューターに対し、学士を取得した大学院生を対象とする大学院生講師(Graduate Student Instructor, GSI)、大学院生研究員(Graduate School Researcher)は月給雇用となっており、有給休暇や各種手当とともに昇級・昇給システムも存在する。またGSIは教育経験によってレベルI(教育経験なし)からレベルIV(少なくとも8学期の教育経験、博士課程学生)の4段階に分けられており、昇級は学科で判断される。また、上級科目を教えることのできる教員代理大学院生(Acting Instructor Graduate Student, AI-GS)は、事前の学科承認は必要なものの、シラバス作成や読書課題の設定、成績評価(不服申し立て対応を含む)等の教育業務について独立した責任を負う講師である9)。AI-GSになるためには少なくとも2年の大学での教育経験と専門的な知識、博士課程学生であること等が求められている。GSIは通常学期授業に加え、夏期休業中に実施されるサマーセッションでも400以上の求人があり、多くの大学院生に大学教育経験と給与を提供している。なお全てのGSIは授業開始前に労働契約、倫理教育を含むオリエンテーションと約3ヶ月の教育法科目を履修していることが要件とされており、外国人学生の場合はこれらに加え英語プログラムの履修が求められている。また、GSI同様、GSRもステップI~Xまでの10段階の昇級・昇給が存在する。GSIステップIの給与は\$3,457(約36.6万円)、ステップXでは\$6,774(約72万円)と一般的な学卒ないし修士卒水準の給与が支払われている。GSI、GSRはともに就学の50%、週16-20時間程度の勤務が標準とされているが、勤務時間上限や各種保険、税控除等は学生のステータスによって異なる条件が課せられている。なお、各キャンパスにはラーニングセンターが設置されており、ASEのための各種トレーニングプログラムの提供やアドバイジング等を実施している。GSIやGSRは単なる経済支援というよりも、学生を教育研究の受け手からUCの教育研究の担い手として移行させるための指導、評価、報酬等を含む制度化された人材養成システムとして機能していることが分かる。

5. まとめ

本研究では、アメリカの研究大学において、大学院生への経済支援として入学時に優秀学生を獲得するための給付金、フェローシップといった奨学制度に加え、リーダー、チューターといった授業補助、さらに GSI, GSR といった研修、昇級、昇給制度のある大学院生雇用を通じて博士課程学生の教員、研究者としてのトレーニングが実施されている状況について考察を行った。日本との大きな相違点として、アメリカでは大学院学生への経済支援の中で教職員としてのトレーニングを早期から実施し、独立した教員、研究員としての経験値を学内で向上させる仕組みが制度化されている点が挙げられる。

図1 アメリカにおける教育系学生職員 (ASE) のキャリア概念図

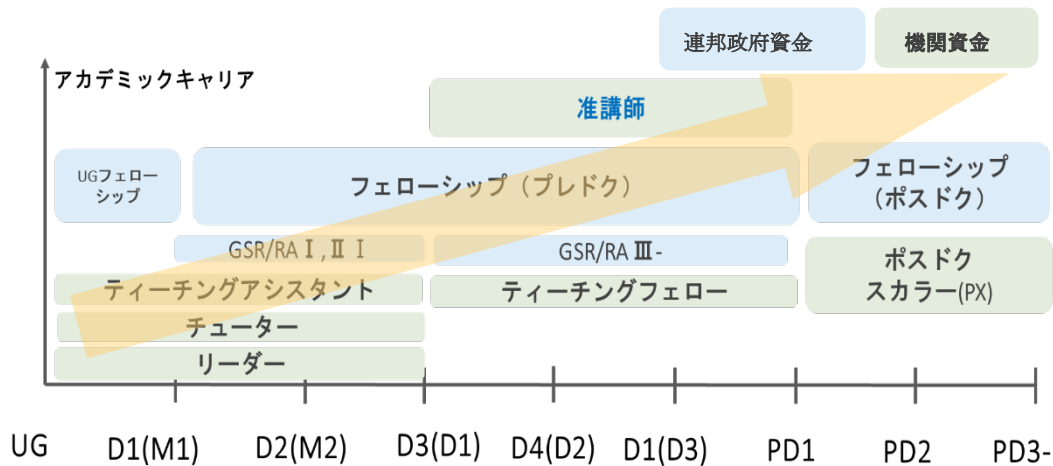


図1をみると、アメリカの経済支援制度は、機関支援、政府支援ともに、学部からポストドクまでをカバーする切れ目のないシームレスな階段状のプログラム構造になっていることがわかる。これは学生からの視点でみると、在学中どの段階からでも挑戦できるポジションがあり、また能力や経験に応じて昇進・昇給制度のある経済支援や授業料免除を受ける選択肢が用意されているということであり、特にアカデミアでのポジションを目指す学生にとっては、大学での教育キャリアを構築する上で強いインセンティブをもてるプログラム構造となっている。

また ASE は同時に、学部・大学院教育の補講や STEM 教育、論文指導、サマーセッション等大学が提供する教育サービスをより豊富にしているという点で大学教育の質向上にも貢献しており、学内資源を有効に利用した経済支援の取組として大いに注目すべき制度であるといえる。大学内外の教育研究活動と経済支援が組み合わせられることで、学生は給与を得ながら教育研究の実践的な訓練を学内外で身に着けることが可能になり、大学側にとっても学内で提供する教育プログラムを拡充することができるメリットの多い制度といえる。大学院学生を早期から自立した教員、研究員としての訓練に参加させることは、学生の将来適性判断や進路の選択肢を拡大させる上でも重要なことであると思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 川村真理	4. 巻 10
2. 論文標題 米国立研究大学における大学院学生への経済支援：カリフォルニア大学における機関経済支援の構造	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 111 124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51019/daikei.10.0_109	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川村真理	4. 巻 7
2. 論文標題 アメリカの博士課程学生への経済支援に関する比較考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 147 156
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川村真理	4. 巻 1
2. 論文標題 米国高等教育における博士課程学生への経済支援に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 令和3年度 日本学生支援機構「学生支援の推進に資する調査研究事業」成果報告書	6. 最初と最後の頁 1 - 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川村真理	4. 巻 7
2. 論文標題 アメリカにおける博士課程プログラムへの COVID-19の影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 157 165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川村真理	4. 巻 74
2. 論文標題 博士人材のキャリア展望と課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 情報の科学と技術	6. 最初と最後の頁 15 - 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川村真理	4. 巻 642
2. 論文標題 博士人材追跡調査からみる日本の博士人材養成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 64-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川村真理	4. 巻 648
2. 論文標題 人文社会系修士課程の国際比較	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 IDE・現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 48 54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福留東士・長沢誠・川村真理・佐々木直子・蝶慎一	4. 巻 61
2. 論文標題 COVID-19によるアメリカの大学への影響-大学の価値・経済・国際化・キャンパスライフ-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 1585-611
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福留東土・川村真理	4. 巻 635
2. 論文標題 コロナ禍とアメリカの高等教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDE・現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 52-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川村真理	4. 巻 7
2. 論文標題 アメリカにおける博士課程プログラムへのCOVID-19の影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京大学学校教育高度化・効果検証センター紀要	6. 最初と最後の頁 147-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川村真理	4. 巻 7
2. 論文標題 アメリカの博士課程学生への経済支援に関する比較的考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京大学学校教育高度化・効果検証センター紀要	6. 最初と最後の頁 157-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福留東土・長沢誠・川村真理・佐々木直子・蝶慎一	4. 巻 60
2. 論文標題 COVID-19がアメリカの大学にもたらした影響 2020年上半期の報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要』	6. 最初と最後の頁 6050631
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 福留東土 , 長沢誠 , 川村真理 , 佐々木直子 , 蝶慎一
2. 発表標題 コロナ禍におけるアメリカの大学 2021年の動向を中心に
3. 学会等名 日本高等教育学会第25回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 日米の博士人材追跡調査に関する比較的考察
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福留東土 , 長沢誠 , 川村真理 , 佐々木直子 , 蝶慎一
2. 発表標題 COVID-19によるアメリカの大学への影響 -大学の価値・経済・国際化・キャンパスライフ-
3. 学会等名 日本高等教育学会第24回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 アメリカの大学院における教育・研究人材養成 -教育系学生職員(Academic Student Employee, ASE) の機能と構造-
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 アメリカにおける博士課程学生への経済支援に関する比較的考察
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 アメリカにおける研究人材養成
3. 学会等名 研究イノベーション学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 米国高等教育における博士課程学生への経済支援に関する研究
3. 学会等名 令和2年度JASSOリサーチ成果発表会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 COVID-19 による高等教育機関の経済損失と経済支援への影響
3. 学会等名 東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化・効果検証センター オンライン公開研究セミナー 「パンデミックとアメリカの大学」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 コロナ禍で揺れるアメリカの大学入学者選抜
3. 学会等名 大学入試センター・シンポジウム2021「COVID-19の災禍と世界の大学入試」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 アメリカにおける 博士課程学生への経済支援 -大学における教育研究人材養成とASE-
3. 学会等名 令和3年度JASSOリサーチ成果発表会(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 パンデミックがもたらしたアメリカ高等教育のトレンド変化
3. 学会等名 アメリカ教育学会 第34回大会 公開シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 日本の博士人材養成の現状と課題
3. 学会等名 東北大学PD(Professional Development)セミナー(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 博士人材政策におけるデータ活用に関する比較的考察
3. 学会等名 日本高等教育学会第26回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 博士課程学生への教育研究支援に関する比較的考察
3. 学会等名 日本比較教育学会第59回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 転換期の博士人材養成
3. 学会等名 研究・イノベーション学会 第38回年次学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川村真理
2. 発表標題 ポストドクターのキャリアと課題
3. 学会等名 日本高等教育学会第27回大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 福留東土、川村真理	4. 発行年 2023年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 203
3. 書名 コロナ禍に挑む大学入試(2) 世界と日本編 (東北大学大学入試研究シリーズ)	

1. 著者名 アメリカ教育学会編	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 136
3. 書名 アメリカ教育研究34号	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------